

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 438 事業名 勤労者生活資金融資事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
事項		勤労者生活資金融資事業		

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	5	雇用の安定と労働環境の向上
取組	2	勤労者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	産業企画課	溝本 功(435-1040)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」	「基盤力を磨く」	「観光力を磨く」	該当せず	○
コミュニティーの充実	メリハリある都市づくりの充実	史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	道路・公共交通網の充実	海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実	総合防災体制の充実	美味しい和歌山市イメージの充実		
その他	その他	その他		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	市内に居住する中小企業の勤労者に対して、生活に必要な資金の貸付を通して、勤労者福祉の向上を図ることで、安心して働くことができる環境を実現する。	市内に居住する中小企業の未組織労働者に対して、生活資金（病気療養、出産資金、冠婚葬祭費、教育資金、その他臨時的出費資金等）の貸付を行うため、近畿労働金庫和歌山支店に預託金を預け入れる。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		中小企業勤労者への生活資金融資	中小企業勤労者への生活資金融資	中小企業勤労者への生活資金融資	中小企業勤労者への生活資金融資	中小企業勤労者への生活資金融資

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	15,000	15,000	15,000	5,000	15,000	5,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	人件費	常勤職員	858	1,710	1,710	1,663	1,663	1,884	1,884		1,884
		非常勤職員									
		小計	858	1,710	1,710	1,663	1,663	1,884	1,884		1,884
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
一般財源(税等)	15,000	15,000	15,000	5,000	15,000	5,000	15,000	15,000		15,000	
所要人数	常勤職員	0.11	0.22	0.22	0.22	0.22	0.25	0.25		0.25	
	非常勤職員										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	広報宣伝回数	年度目標値			5	5	5	5	5	
		実績値			3	3	3			
	単位	回	全体目標値		5	全体目標達成度		60.0%	60.0%	60.0%
			年度別達成度		60.0%	60.0%	60.0%			
	単位	回	年度目標値				実績値			
年度別達成度										
成果指標	勤労者生活資金融資件数				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	単位	年度目標値			10	10	10	10	10	
		実績値			2	3	3			
	単位	件	全体目標値		10	全体目標達成度		30.0%	30.0%	30.0%
			年度別達成度		20.0%	30.0%	30.0%			
	単位	件	年度目標値				実績値			
年度別達成度										

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)
	B 見直しのうえで継続 C 終了 D 休止 E 廃止	B 2 コスト削減・成果上昇 B 3 類似事業との統合 B 4 外部委託導入・拡大 B 5 受益者負担の適正化 B 6 終期設定 B 7 その他効率化	
		B 1	

担当課評価の根拠	制度の周知に努めたものの、融資件数が目標値に到達しておらず、周知方法や制度内容等改善策の検討が必要。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	制度の利用が図られるよう定期的なPRに努めるとともに、金融機関との調整により利率や制度内容等の見直しについて引き続き検討する。